



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月20日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <http://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 勝弘

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)家塚 昭年 (TEL)06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年3月21日~平成28年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,548	△1.0	559	△15.5	288	△68.0	226	△51.3
28年3月期第1四半期	10,656	10.6	661	△11.8	902	7.0	464	△3.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △60百万円(—%) 28年3月期第1四半期 495百万円(16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11 03	—
28年3月期第1四半期	22 66	22 65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	44,755	23,295	51.8
28年3月期	45,077	23,813	52.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 23,197百万円 28年3月期 23,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18 00	—	18 00	36 00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	18 00	—	18 00	36 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日~平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	1.5	1,730	12.0	1,850	△3.6	1,170	△1.1	57 04
通期	45,000	2.7	3,500	9.7	3,680	0.5	2,360	2.7	115 06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	21,039,326株	28年3月期	21,039,326株
29年3月期1Q	528,480株	28年3月期	528,480株
29年3月期1Q	20,510,846株	28年3月期1Q	20,510,846株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、急速な円高による企業収益の悪化懸念や株式市場の不安定な動向による消費マインドの悪化によって、足踏み状態が続いています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界を取り巻く環境も、社会インフラの改修整備に対する需要や民間住宅投資の回復を背景に先行きの明るさは維持していますが、国内経済の足踏み状態の影響を受けています。

このような状況のなか、売上高は建設機材セグメントおよび電子機器セグメントが前年同期に比べて減少した結果、前年同期比1.0%減の105億48百万円となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の増加によって営業利益は前年同期比15.5%減の5億59百万円となりました。経常利益は前年同期比68.0%減の2億88百万円となりました。これは急速な円高の進展によって、為替予約のヘッジ効果から生じた前年同期の為替差益1億92百万円が、当第1四半期は3億12百万円の為替差損となったためであります。経常利益の減少によって、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比51.3%減の2億26百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	3,284	△12.3	346	△22.6
レンタル関連事業	3,390	3.9	△16	—
住宅機器関連事業	3,019	10.8	75	△50.9
電子機器関連事業	855	△7.4	60	△43.7
報告セグメント計	10,548	△1.0	466	△42.7
調整額	—	—	△178	—
連結損益計算書計上額	10,548	△1.0	288	△68.0

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比12.3%減の32億84百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要は継続していますが、工事従事者の不足などから生じる工期の延長や着工の先送りなどによって、期初はレンタル会社の購買意欲に足踏み感が出ました。

損益面では、売上高の減少によりセグメント利益が前年同期比22.6%減の3億46百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比3.9%増の33億90百万円となりました。中高層レンタル部門において次世代足場やアルミ作業台などを中心に機材の稼働が好調に推移しました。

損益面では、レンタル資産に係る減価償却費の増加などにより売上総利益率が低下した結果、セグメント損失が16百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比10.8%増の30億19百万円となりました。アルミ製品の販売が機械工具ルートなどを中心に増加したほか、フィットネス関連の販売も好調に推移しました。

損益面では、急速な円高の進展による為替予約のヘッジ効果減少によりセグメント利益が前年同期比50.9%減の75百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比7.4%減の8億55百万円となりました。消防無線のデジタル化が本年5月に期限を迎えたことからデジタル消防無線機関連の販売が減少しました。

損益面では、売上高の減少によりセグメント利益が前年同期比43.7%減の60百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は447億55百万円となり、前期末に比べ3億21百万円減少しました。総資産の内訳は、流動資産が272億69百万円（前期末比41百万円増）、固定資産が174億86百万円（前期末比3億63百万円減）であります。固定資産の主な減少要因は、PT. ALINCO RENTAL INDONESIAを新たに連結の範囲に含めたことに伴う関係会社株式の減少によるものです。

負債の部は、当第1四半期末は214億60百万円となり、前期末に比べ1億96百万円増加しました。その内訳は、流動負債が137億66百万円（前期末比65百万円減）、固定負債が76億93百万円（前期末比2億62百万円増）であります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金の増加であります。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億26百万円となり、配当を3億69百万円実施したことなどにより、232億95百万円（前期末比5億18百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成28年5月2日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、 取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。 また、 当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、 暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。 加えて、 四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、 前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、 四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、 企業結合会計基準第58-2項(4)、 連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、 当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、 これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,396,604	5,298,777
受取手形及び売掛金	12,216,583	11,822,443
商品及び製品	5,966,355	5,913,549
仕掛品	660,434	762,238
原材料	1,590,614	1,605,969
繰延税金資産	469,106	549,951
その他	932,894	1,321,063
貸倒引当金	△4,447	△4,737
流動資産合計	27,228,146	27,269,256
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	20,135,490	20,525,099
減価償却累計額	△16,807,581	△17,027,562
レンタル資産(純額)	3,327,909	3,497,537
建物及び構築物	7,530,763	7,725,688
減価償却累計額	△4,016,907	△4,086,005
建物及び構築物(純額)	3,513,855	3,639,683
機械装置及び運搬具	2,331,795	2,329,969
減価償却累計額	△1,159,281	△1,209,742
機械装置及び運搬具(純額)	1,172,513	1,120,226
土地	2,971,010	3,461,265
その他	2,430,510	2,504,380
減価償却累計額	△2,073,810	△2,106,795
減損損失累計額	△31,024	△31,024
その他(純額)	325,676	366,560
有形固定資産合計	11,310,966	12,085,274
無形固定資産	197,564	185,540
投資その他の資産		
投資有価証券	3,521,960	2,376,199
長期貸付金	11,715	17,262
破産更生債権等	478	142
退職給付に係る資産	1,750,761	1,811,173
繰延税金資産	20,287	21,268
その他	1,039,030	992,653
貸倒引当金	△3,528	△3,292
投資その他の資産合計	6,340,704	5,215,407
固定資産合計	17,849,235	17,486,222
資産合計	45,077,381	44,755,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,422,167	6,753,662
短期借入金	3,854,650	4,424,000
未払法人税等	527,513	184,798
賞与引当金	619,483	303,943
リコール損失引当金	16,432	14,191
その他	1,392,060	2,085,747
流動負債合計	13,832,307	13,766,342
固定負債		
長期借入金	6,172,442	6,426,330
退職給付に係る負債	112,885	113,686
役員退職慰労引当金	200,415	198,682
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	493,858	505,384
その他	314,944	312,610
固定負債合計	7,431,756	7,693,905
負債合計	21,264,064	21,460,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	11,971,371	11,833,425
自己株式	△172,128	△172,128
株主資本合計	22,973,265	22,835,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,191	189,710
繰延ヘッジ損益	△254,456	△330,727
為替換算調整勘定	611,902	339,780
退職給付に係る調整累計額	170,607	163,386
その他の包括利益累計額合計	730,244	362,150
非支配株主持分	109,807	97,761
純資産合計	23,813,317	23,295,231
負債純資産合計	45,077,381	44,755,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
売上高	10,656,885	10,548,915
売上原価	7,659,227	7,557,276
売上総利益	2,997,658	2,991,639
販売費及び一般管理費	2,335,835	2,432,486
営業利益	661,823	559,153
営業外収益		
受取利息	3,525	4,208
受取地代家賃	16,208	15,342
為替差益	192,903	-
作業屑等売却益	8,773	9,025
持分法による投資利益	23,731	21,242
その他	28,835	24,197
営業外収益合計	273,977	74,016
営業外費用		
支払利息	19,477	14,262
支払地代家賃	6,115	6,115
為替差損	-	312,027
その他	7,961	12,077
営業外費用合計	33,553	344,482
経常利益	902,247	288,686
特別利益		
有形固定資産売却益	164	71
補助金収入	-	103,019
特別利益合計	164	103,090
特別損失		
有形固定資産除売却損	4,994	272
投資有価証券売却損	-	26,032
特別損失合計	4,994	26,304
税金等調整前四半期純利益	897,417	365,472
法人税、住民税及び事業税	393,958	178,121
法人税等調整額	53,491	△29,402
法人税等合計	447,450	148,718
四半期純利益	449,967	216,754
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,745	△9,454
親会社株主に帰属する四半期純利益	464,712	226,208

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
四半期純利益	449,967	216,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,127	△11,245
繰延ヘッジ損益	△17,336	△76,271
為替換算調整勘定	37,506	△181,731
退職給付に係る調整額	1,291	△7,220
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,293	△1,234
その他の包括利益合計	45,296	△277,704
四半期包括利益	495,263	△60,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509,769	△48,905
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,505	△12,044

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,746,725	3,261,433	2,724,918	923,808	10,656,885	—	10,656,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	581,211	4,252	274,884	11,381	871,730	△871,730	—
計	4,327,937	3,265,686	2,999,802	935,189	11,528,616	△871,730	10,656,885
セグメント利益	447,918	105,696	154,458	107,158	815,231	87,015	902,247

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額87,015千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,284,044	3,390,044	3,019,070	855,756	10,548,915	—	10,548,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	400,134	366	311,410	6,242	718,153	△718,153	—
計	3,684,179	3,390,411	3,330,480	861,998	11,267,069	△718,153	10,548,915
セグメント利益又は損失(△)	346,873	△16,259	75,860	60,376	466,851	△178,164	288,686

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額△178,164千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。